様式第７の３（第１３条の７関係）

解体等積立金取戻申請書（認定事業者等）

年　月　日

広域的運営推進機関　殿

申請者　住　所　（〒　－　）
（注１）

氏　名

（法人にあっては名称、代表者の役職・氏名）

電話番号　（　）　－

設備ＩＤ（識別番号）

発電設備の名称

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第１５条の１５の規定により、以下のとおり解体等積立金の取戻しを申請します。

記

取戻申請額　円

取戻申請情報			備　考
申請主体の性質（注２）	□認定事業者 □認定事業者であった者（以下「旧認定事業者」という。）又はその承継人		
取戻事由（注３）	□認定発電設備（認定発電設備であったものを含む。以下同じ。）の解体等の実施に要する費用に充てる （調達期間中の場合） □発電事業を廃止する □発電事業を縮小する （調達期間終了後の場合） □発電事業を廃止する □発電事業を縮小する □太陽光パネルを一部交換する □調達期間終了後に一度も交換していない太陽光パネルを全て交換する □法第１５条の１８第１項の規定により再生可能エネルギー発電設備の解体等が完了したことについて経済産業省の確認を受けた □認定事業者が法第１５条の１７の規定により解体等に要する費用に充てるための金銭を積み立てている（以下「内部積立て」という。）		
解体等に係るパネル容量等	解体等に係るパネル容量	kW	
	認定に係るパネル容量	kW	

取戻可能額及びその算定の基礎（注４）	取戻可能額	円	□別紙あり
	算定根拠	①［　円：１０年間で積み立てられた積立金の総額（積立期間中の場合は想定される積立金の総額）］ ×［　kW：廃棄する太陽光パネル出力］ ÷［　kW：認定上の太陽光パネル出力］ ＝　円 ②取戻し時点での積立額 ＝　円 ③実際に廃棄に要した費用の額 ＝　円	
振込先口座	金融機関名		□別紙あり
	本・支店名		
	口座種類		
	口座番号		
	口座名義		

添付書類（注５） 書類の種類	書　類　名	備　考
①印鑑証明書（注６）		
②旧認定事業者又はその承継人であることを証する書面（注７）		
③解体等を行うこと（解体等を完了した場合は解体等を完了したこと）及び解体等に要する費用を証する書面（注８）		